

財政援助団体監査の結果に基づく措置

(令和3年7～11月実施)

健康福祉部健康長寿課

調査事項	補助金交付要綱について
指摘事項	補助対象事業の定義及び補助対象経費について、国が実施する高齢者活用・現役世代雇用サポート事業と同様であるとしているが、市の補助金交付要綱には補助対象事業の定義及び補助対象経費の記載がないので、市の支出する補助金として明確に定めるよう要綱等の整備をされたい。
措置	現在、補助金交付要綱について、補助対象事業の定義や対象経費を記載するように改正の準備を行っており、来年度から適用する予定としております。 今後は改正後の要綱に基づき、より適正に補助金を交付してまいります。

財政援助団体監査の結果に基づく措置

(令和3年7月～11月実施)

社会福祉部障がい福祉課

調査事項	補助金交付要綱について
指摘事項	倉敷市在宅障害者（児）自主訓練活動促進事業補助金交付要綱について、補助対象経費の区分及び対象経費が具体的に定義されていないなどの点が見受けられたため、補助金制度の透明性確保の観点から、補助対象経費の区分及び対象経費が明確になるよう整備されたい。
措置	補助対象経費の区分及び対象経費を明確にすべく関連規程を整備します。 今後は整備した規程に基づき、補助金制度の透明性を確保し、適正に補助金を交付してまいります。